

明治34年～37年

昭和女太家政 浮須婦紗

目的 女性喪失現象の顕現化する現代において、女性の育成と女子教育の相関を再考し、あわせて、近代育児思想史としての研究を目的とする。

方法 女子教育を志識的、急進的に推進した明治中期に出版され、当時の代表誌として著名な『女学雑誌』を基礎的研究資料とし、第6報は、20世紀を迎え、第1次桂太郎内閣の政策の下で、日英同盟、日露開戦へと政治が動き、福沢諭吉や巖本善治のとなえる新女子教育も低迷加ちの明治34年から、日露戦争勃発、『女学雑誌』廃刊の明治37年までを舞台とし、当時の社会情勢、女子教育論を背景に、女性の啓蒙と育児観を考察した。

結果 ①明治34年代——1901年4月20日、時の政界、協賛者の後援を得て日本女子大学が開校され、本格的な女子高等教育が目差されるが、政局ままならず、良妻賢母教育の域を脱することは不可能な時代であった。徐々に、労働からの児童保護の必要性が説かれる。

②明治35年代——1902年、日英同盟が成立し、日露戦争は避け難い事実となる。教育界では教科書疑獄事件が発生し、文相辞任までに至る。子守り教育が重視される。

③明治36年代——1903年、桂内閣は着々と戦争の準備を進める中で、教育行政がおろそかになり、女子教育は精神教育を重視した封建時代よりも劣化し、進歩が無いとの批判も出る。このような時代を背に、育児の女子天職論が脚光をあびることになる。

④明治37年代——1904年2月10日、日露開戦、戦争の真っただ中で、下田歌子ら貴婦人で組織された愛国婦人会は、女子に対する軍国思想の普及にも力を入れ、小学校の国定教科書もその一翼をにない、富国強兵思想を教えること、愛国心・忠義が強調される。